

私立学校耐震改築事業費補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

現 行		改 正 後	
私立学校耐震改築事業費補助金交付要綱		私立学校耐震改築事業費補助金交付要綱	
第 1 ～ 第 3     [略]		第 1 ～ 第 3     [略]	
(補助額)		(補助額)	
第 4   補助対象経費、補助対象経費上限額、補助率及び補助額は別表第 1 のとおりとする。		第 4   補助対象経費、補助対象経費上限額、補助率及び補助額は別表第 1 のとおりとする。 <u>なお、一連の耐震改築工事及び付帯工事が複数年度にわたる場合、補助対象経費上限額は各年度の補助対象経費の合計額に適用することとし、各年度の補助対象経費上限額は、各年度の補助対象経費の合計額に占める当該年度の補助対象経費の割合を乗じて算出した額とする。</u>	
第 5 ～ 第 10     [略]		第 5 ～ 第 10     [略]	
附 則 この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。		附 則 この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。	
附 則 この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。		附 則 この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。	
別表第 1（第 4 関係）、別表第 2（第 9 関係）     [略]		別表第 1（第 4 関係）、別表第 2（第 9 関係）     [略]	
		<u>附 則</u> <u>この要綱は、令和 4 年 3 月 31 日から施行し、令和 3 年度の事業から適用する。</u>	

現		行		改		正		後	
私立学校耐震改築事業費補助金交付要綱					私立学校耐震改築事業費補助金交付要綱				
様式第 1 号（別表第 2 関係）					様式第 1 号（別表第 2 関係）				
様式第 2 号（別表第 2 関係）					様式第 2 号（別表第 2 関係）				
私立学校耐震改築事業計画（実績）書					私立学校耐震改築事業計画（実績）書				
設置者名					設置者名				
学 校 名					学 校 名				
国庫補助金の区分		国庫補助 対象経費 (A)	国庫補助金 交付額 (B)	県補助 対象経費 (C)	県補助金 交付額 (D)	備 考			
私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費）） ※耐震改築工事及び付帯工事に限る。									
<p>(注) 1 学校ごとに別業とすること。</p> <p>2 国庫補助事業における補助対象経費及び補助金交付額が確認できる資料を添付すること。</p> <p>3 (A)の欄には、国庫補助事業における補助対象経費を記載すること。</p> <p>4 (B)の欄には、国庫補助事業における補助金交付額を記載すること。</p> <p>5 (C)の欄の県補助対象経費には、当該経費が200,000千円を超える場合は200,000千円を、200,000千円を下回る場合はその額を記載すること。</p> <p>6 (D)の欄の県補助金交付額には、「県補助対象経費(C)」に6分の1を乗じた額を記載すること。 ただし、その場合、1千円未満の端数は切り捨てること。</p>					<p>注) 1 学校ごとに別業とすること。</p> <p>2 国庫補助事業における補助対象経費及び補助金交付額が確認できる資料を添付すること。</p> <p>3 (A)の欄には、国庫補助事業における補助対象経費を記載すること。 <u>（一連の耐震改築工事及び付帯工事が複数年度にわたる場合、申請年度における国庫補助対象経費を記載すること。）</u></p> <p>4 (B)の欄には、国庫補助事業における補助金交付額を記載すること。 <u>（一連の耐震改築工事及び付帯工事が複数年度にわたる場合、申請年度における国庫補助金交付額を記載すること。）</u></p> <p>5 (C)の欄の県補助対象経費には、当該経費が200,000千円を超える場合は200,000千円を、200,000千円を下回る場合はその額を記載すること。 <u>（一連の耐震改築工事及び付帯工事が複数年度にわたる場合、申請年度における県補助対象経費（「様式第2号（別表第2関係）別紙」の「E欄（調整後補助対象経費）」の金額）を記載すること。）</u></p> <p>6 (D)の欄の県補助金交付額には、「県補助対象経費(C)」に6分の1を乗じた額を記載すること。 ただし、その場合、1千円未満の端数は切り捨てること。 <u>（一連の耐震改築工事及び付帯工事が複数年度にわたる場合において、過年度における千円未満の金額の端数処理により、最終的な補助金の合計額が、「様式第2号（別表第2関係）別紙」の「E欄（調整後補助対象経費）」の合計額に1/6を乗じて得た額（千円未満の端数を切り捨てた額）に満たない場合は、最終年度において調整した金額を記載すること。（「様式第2号（別表第2関係）別紙」の「I欄（最終県補助金交付額）」の金額）を記載すること。</u></p>				
摘要		改正箇所は下線のとおりである。							

現行		改正後																																																													
私立学校耐震改築事業費補助金交付要綱		私立学校耐震改築事業費補助金交付要綱																																																													
		<div>様式第2号（別表第2関係）別紙</div> <div>私立学校耐震改築事業 年度別経費計算書</div> <div>設置者名 学校名</div> <div>(円・%)</div> <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th>国庫補助 対象経費 A</th><th>年度に おける 割合 B</th><th>県補助対象経費 C=A(計)×B (※1 上限2 億円)</th><th>調整額 D</th><th>調整後 県補助 対象経費 E=C+D</th><th>補助率 F</th><th>県補助 交付額 G=E×F</th><th>最終年度 調整額 (端数調整) H</th><th>最終 県補助金 交付額 I=G+H</th><th>備 考</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 年度</td><td>年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2 年度</td><td>年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>3 年度</td><td>年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <div>※1 県補助対象経費（C）について、一連の耐震改築工事及び付帯工事における国庫補助対象経費の合計額が、県補助対象経費上限額の2億円を超える場合、「C＝200,000,000円×B」として算定した金額を記載すること。</div> <div>※2 調整額（D）は、国庫補助対象経費等の増減で年度における割合が変更したことにより、県補助金交付額が実際に交付を受けた額と異なることとなった場合に、実際に交付を受けた額と一致させるため、必要な額を計上すること。</div> <div>※3 ※2により調整額を記載した場合、翌年度以降の年度で、調整後県補助対象経費欄（E）の合計額が国庫補助対象経費欄（A）の合計額と一致するよう必要な額を計上すること。 なお、国庫補助対象経費の合計額が、県補助対象経費上限額の2億円を超える場合は、調整後県補助対象経費欄（E）の合計額が2億円となるよう必要な額を計上すること。 (調整する年度が複数年度にわたる場合は、調整額は均等額となるようにすること。)</div> <div>※4 過年度における千円未満の金額の端数処理により、最終的な補助金の合計額が、調整後県補助対象経費欄（E）の合計額に1/6を乗じて得た額（千円未満の端数を切り捨てた額）に満たない場合は、最終年度において調整した金額を記載すること。</div>				国庫補助 対象経費 A	年度に おける 割合 B	県補助対象経費 C=A(計)×B (※1 上限2 億円)	調整額 D	調整後 県補助 対象経費 E=C+D	補助率 F	県補助 交付額 G=E×F	最終年度 調整額 (端数調整) H	最終 県補助金 交付額 I=G+H	備 考	1 年度	年度											2 年度	年度											3 年度	年度											計											
		国庫補助 対象経費 A	年度に おける 割合 B	県補助対象経費 C=A(計)×B (※1 上限2 億円)	調整額 D	調整後 県補助 対象経費 E=C+D	補助率 F	県補助 交付額 G=E×F	最終年度 調整額 (端数調整) H	最終 県補助金 交付額 I=G+H	備 考																																																				
1 年度	年度																																																														
2 年度	年度																																																														
3 年度	年度																																																														
計																																																															
様式第3号（別表第2関係）、様式第4号（別表第2関係） [略]		様式第3号（別表第2関係）、様式第4号（別表第2関係） [略]																																																													
摘要	改正箇所は下線のとおりである。																																																														